

11

福島県
いわき市

特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター

民間主導の復興支援から未来のまちづくりへ

震災時、行政より社協より先にボランティアセンターを立ち上げ、連日100人以上のボランティアの陣頭指揮に立った。泥かきや家屋の片付けが終わった後も被災者に寄り添い、民間から復興を推し進めた。震災から10年を経て、活動は復興から未来へのまちづくりにシフトし、ますます精力的に動いている。

取組のPOINT

ヒト 生活に寄り添った支援

着眼点 ボラセンを立ち上げる

連携・協働 自治体や大学との連携

持続性 復興から日常へ

DATA

取組主体 特定非営利活動法人
勿来まちづくりサポートセンター

取組内容 地域の復興とまちづくり

人物紹介 理事長
館 敬 (たち たかし)



いわき市勿来（なこそ）出身。地元で自動車電装品整備会社を経営した（現在は引退）。青年会議所の活動などを経て1999年、任意団体「勿来ひと・まち未来会議」を設立し会長に就任。2006年、特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター創設時に副理事長就任。2011年より現職。

ヒト 生活に寄り添った支援

青年会議所から始まった

いわき市勿来地区に生まれ育った館さんは、東京で働いた後、地元へ戻り父親の会社を継いだ。この先地元で暮らし、商売をするために人脈を築こうと青年会議所へ加入する。無医村へ医師を派遣したり、当時東京で流行っていた歩行者天国を勿来で開催したりと、街の活性化のために活動するうち、多方面から声がかかり、「いつのまにか4つの団体の事務局長になっていた」と話す。さらに1999年、任意団体「勿来ひと・まち未来会議」の設立に携わり会長に就任。2006年には特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンターを立ち上げ、副理事長に就く。本業の傍ら、本格的にまちづくり活動に足を踏み入れた。

ボラセンってなんだ

東日本大震災の津波は沿岸各地に被害を及ぼした。館さんのもとへ「炊き出しをしたい」という連絡が入り、3月20日と21日、避難所へ同行した。するとそこで「私たちは見捨てられると思った」「来てくれて本当にありがとう」と思いがけないほど感謝されたことで、館さんは考え込む。われわれが帰ってしまうと、彼らはとても落ち込むのではないかと。自分たちがすべきは、一回限りの炊き出しではなく、もっと継続的で生活に寄り添った支援なのではないか——。それは確信だったが、具体的に何ができるのかイメージはできなかった。

まちづくり活動を通して交流のあるコンサルタントに連絡を取り、思いを伝えると、すぐさま山口県宇部市の防災担当職員である弘中秀治（ひろなか しゅうじ）氏を紹介された。宇部市は自治体を挙げて防災に取り組んでおり、弘中氏は1995年の阪神淡路大震災の支援以降、災害を専門に担当してきたプロフェッショナルだった。「ボランティアセンターを立ち上げるんですね」と言われたが、館さんはそのときボランティアセンター（以下、ボラセン）の何たるかも知らなかったという。



双葉町の仮設住宅で行われた炊き出しの様子

ど他地区を紹介した。7時に集合、8時から班分け、マッチングができ次第出発、15時までに帰着、解散後スタッフミーティングというスケジュールが定まった。ニーズはスタッフが避難所で聞き取りをした。泥かきや側溝掃除、家財道具を取り出してほしい、中には位牌を探し出してほしいという依頼もあった。

ボラセン運営の手法やスキルは、すべて弘中氏が伝授した。ボランティア保険の知識、ボランティアが精神的なダメージを受ける可能性とそのケア、危険性の高い作業への対応など一つ一つ学び、スタッフ全員が経験値を高めていった。がれきに含まれるアスベストを吸いこまないよう注意を促す一方で、宇部市が提供した防塵マスクを全員が着用した。舘さんの友人の医師も毎日診療後に駆け付け、応急処置が必要な場合に対応した。活動は同年5月22日まで、ほぼ休みなしに続けられた。

着眼点 ボラセンを立ち上げる

「ボランティアは必ず来ます！」

勿来には、津波で大きな被害を受けた地区が3カ所あり、まずはそこへの支援が必要だった。耳慣れない「ボラセン」だったが、専門家が言うのだから役に立つのだろうと考え、説明のチラシを作り知人を集めて説明した。「あまり誰もピンと来てなかったんだよね」と苦笑まじりに振り返る舘さん。「僕も半信半疑だったからさ」。

宇部市の動きは早く、市社協などとの協働によるプロジェクトチーム「復興支援うべ」を組織し、2011年3月26日には市職員の弘中氏を勿来へ派遣した。一方、いわき市に支援で入っていた国際協力NGO「シャプラニールの会」も、勿来へたどり着き、支援を申し出た。4月3日、被災3地区の区長を集めてボラセン開設の説明を行った。区長らは「他人が被災地の泥かきを手伝ってくれるわけがない」と戸惑うばかりだったが、弘中氏は「ボランティアは必ず来ます。信じてほしい」と説得した。こうして同年4月9日、市の災害対策本部や社会福祉協議会が一切携わらない民間運営の「いわき市勿来地区災害ボランティアセンター」が発足した。運営主体は勿来まちづくりサポートセンター、スタッフは舘さんに賛同した50人ほどが集まった。

SNSだけで毎日100人超

ボランティアの募集は、朝6時にインターネットで発信するだけだ。誰もが半信半疑の初日、事前の根回しもなく30人が集まった。バイクで、鉄道で、それぞれが長靴をはきスコップを持ってやってきた。以来毎日100人以上、多い日は200～300人の志望者が訪れ、受け入れきれないときは小名浜な



緊急支援から生活再建支援へ

ボラセンを閉所するころ、被災者は避難所から借り上げ住宅へ移る段階に入っていた。避難所ではコミュニティが維持されお互いに様子が分かったが、引っ越し先はバラバラだ。被災者には不安感が募り、区長らも苦慮していた。舘さんらは「活動を終わらせるわけにはいかない」と意思統一。名称をボラセンから「勿来復興プロジェクト」と変更し、生活再建や孤立防止の支援活動を中心に、2011年6月5日、再スタートを切る。毎月区長会議を開いて課題共有や情報交換を行い、全住民の居場所と連絡先をリストにして保管した。

一方、同年9月頃には地区内に双葉町住民のための仮設団地が作られた。福島第一原発から距離が近く全町避難した町だ。話を聞いて特に歯科医院のニーズが高いと分かり、舘さんらは毎週2回の歯科訪問診療をコーディネートした。さらに、商店や病院などの情報を盛り込んだマップや、被災者支援を受けるための行政への申請事項等を細かにまとめた情報紙を制作、住民へ配布した。

防災緑地プロジェクトに参画

活動を通して多くのグループと連携が始まった。双葉町住民の支援を申し出た筑波大学は、「Tsukuba for 3.11」というサークルを結成し、仮設住宅で2012年から4年間開催した双葉町の伝統行事「だるま市」の運営協力を行った。

法人としては、津波の威力や災害の記憶を後世に伝える県のプロジェクトに参画。破壊された防潮堤の保存、モニュメントおよびタイムカプセルの制作に、東京藝術大学や芝浦工業大学、筑波大学などと共同で取り組み、2018年に防災緑地が完成した。また同法人が復興祈願と犠牲者への鎮魂の思いを込めて2012年から毎年開く「なこそその希望プロジェクト」は、2021年で10回を数える。震災前から交流があったプロの能楽師による新能や人形浄瑠璃といった伝統芸能の上演も行ってきた。



生活用品を運び出すボランティアセンターのスタッフ

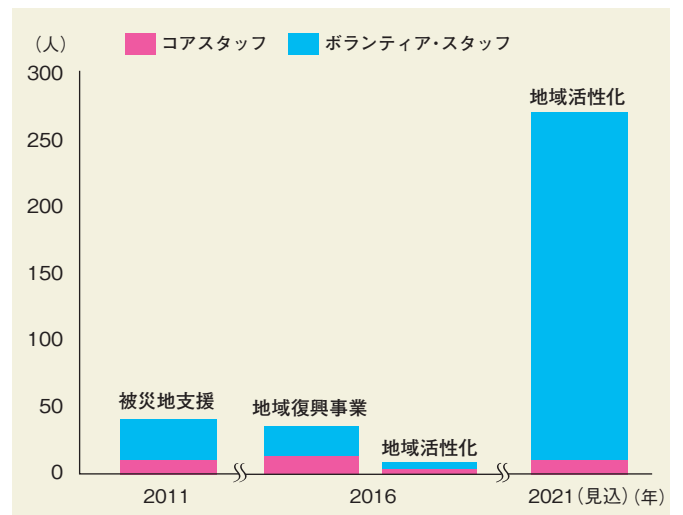
持続性 復興から日常へ

暮らしやすく豊かな地域づくり

「復興という名のもとでの活動は10年まで」と舘さん。生活再建や社会資本整備の面では、震災前と違う形ではあるものの、現在、生活は日常に戻ったと言える。これからは、復興ではなく日常に目を向け、もともと同法人のミッションであった「まちづくり」、暮らしやすく豊かな地域を作る活動を中心に行っていくという。

すでにいくつものプロジェクトが始動している。一つは、旧国民宿舎の事業者公募で採用され2019年から「交流スペース なっくる」を運営。歴史的意義のある「勿来の関」や、海と森がごく近くにある地形的魅力を生かした活用を展開する。もう一つ、いわき市内3高校と協働し、海洋プラスチック問題の調査・研究を2021年から3年間にわたり実施。持続可能な環境についての学びを高校生に深めてもらうというものだ。さらに、商店街の活性化に小学校・幼稚園・商店会が連携して取り組むプロジェクトを仕掛けたり、支援学校にもものづくりの素材とアイデアを提供したり、活動内容は実にバラエティに富む。

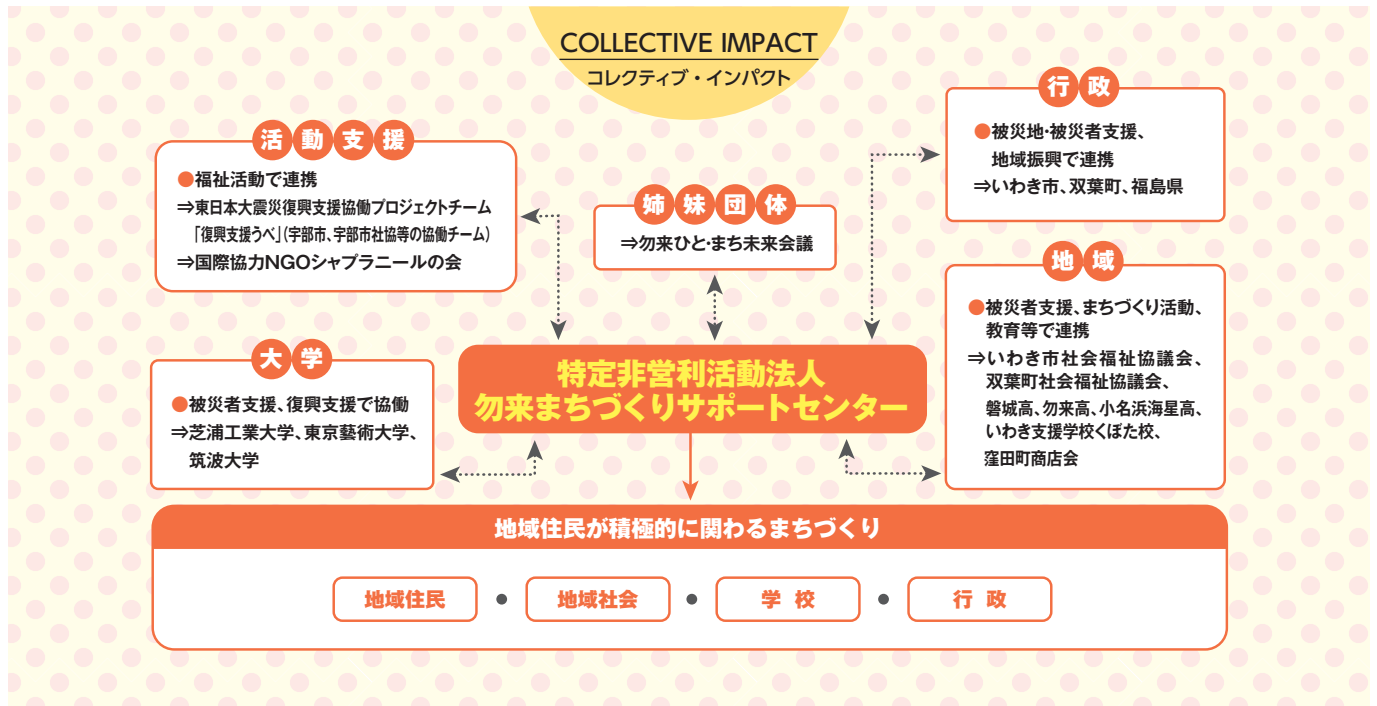
活動に関わったコアスタッフとボランティア・スタッフ数



※ 2021年は地域住人を巻き込む事業が増えて定着し、学生や地域住民を含むボランティア・スタッフの人数も大きく伸びた。



ボランティア受付の様子



住人を巻き込み、みんなで面白いことを

現在、法人の会員数は15人。それにしても多くのプロジェクトを手掛けているように思えるが、館さんは「地域の人を巻き込めば、コアは小さくて十分」と話す。面白いことを仕掛ければ関わってくれる人が自然に増える、それがまちづくりの基本だ。「自分たちは裏方。『こんな街だといいな』と思うことが形になればいいんでね」。

「新しい東北」復興・創生顕彰についても、「内心、えらい表彰ならいらなくなって思ったんだ」という。「ところが顕彰という言葉を見ると、もっと草の根的な目立たない活動に与えるものだって書いてある。どなたかが見てくださったなら、ありがたく頂戴しようかと」。これからも館さんは、まちづくりを牽引していく。



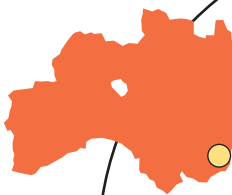
花が育む高校生と地域との交流支援事業



2019年10月19日、交流スペース「なっくる」運営開始



2012年3月11日、なこそその希望鎮魂祭



本事業例の問い合わせ先

**特定非営利活動法人
勿来まちづくりサポートセンター**

福島県いわき市佐糖町東1-19-5
E-mail : t-tachi@lapis.plala.or.jp
HP : <http://nakoso.net>

事務局を組織の中心にして、地元の被災者支援のほか、勿来に避難している人たちの生活支援、震災後の新しいまちづくりを目指した活動などを行っている。